

- 米中首脳会談は貿易協議再開で合意。首脳会談を受け市場に安心感が広がったとみられ、7月1日の日本時間早朝では円安米ドル高の動きのほか、日経平均株価の先物取引は前週末と比較して上昇。
- 当面の米国株については、高値圏でのみみ合いが想定される。6月28日の米国株式市場では金融株が大幅に上昇、7月半ばから本格化する金融大手の決算発表が注目される。

米中首脳会談で中国への追加関税発動は見送り

6月29日に米国のトランプ大統領と中国の習国家主席は、主要20カ国・地域首脳会議（G20サミット）出席のため訪れた大阪で首脳会談を行い、両国の貿易協議を再開することで合意しました。

会談後にトランプ大統領は、中国からの3,000億米ドル相当の輸入品への追加関税発動を見送ったことを明らかにしました。また、中国の通信機器大手ファーウェイについて、安全保障上の問題がない製品に限り同社への輸出を容認する考えを示しました。ただし、取引禁止企業リストから除外するかについては、今後協議すると語るにとどまりました。

おおむね一部予想通りも円安米ドル高、株高の動き

米中首脳会談を受け、7月1日の日本時間早朝の外国為替市場では、米ドル/円が前週末の1米ドル=107円80銭台から108円40銭台へ円安米ドル高の動きとなりました。また、シカゴ・マーカンタイル取引所で日経平均株価の先物取引は、前週末と比較して300円程度上昇しました。

首脳会談は市場の一部で事前に予想された内容におおむね沿ったものでしたが、米中関係悪化に至らなかったことで、市場に安心感が広がったとみられます。6月30日に板門店で3回目となる米朝首脳会談が行われたことも好感されたと思われます。

高値圏でのみみ合い想定。米金融株の動向に注目

当面の米国株については、市場の懸念がやや後退した一方、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が過去最高値に近い水準にあることから、高値圏でのみみ合いが想定されます。

6月28日の米国株式市場では、NYダウが4日ぶりに反発しました。前日に米連邦準備理事会（FRB）が公表したストレステスト（健全性審査）の結果、大手行すべてが合格したことを受け、自社株買いの拡大や増配を発表したJPモルガン・チェースやゴールドマン・サックスなどの株価が大幅に上昇しました。

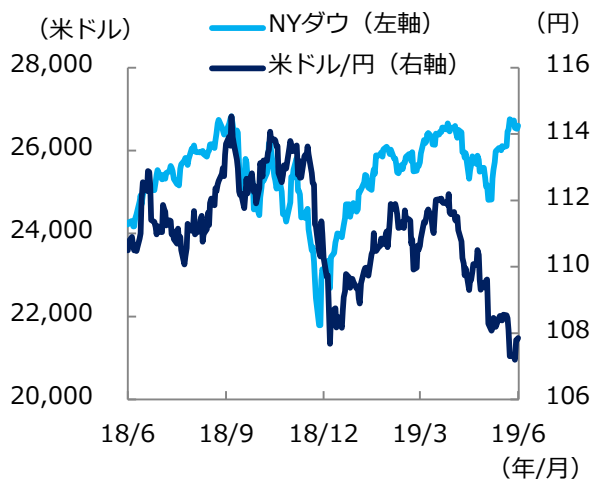
7月半ばから4-6月期の米大手企業の決算発表が金融大手を皮切りに本格化します。金融大手の決算発表は市場全体にも影響を与える可能性があり、注目されます。

※上記個別銘柄の掲示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

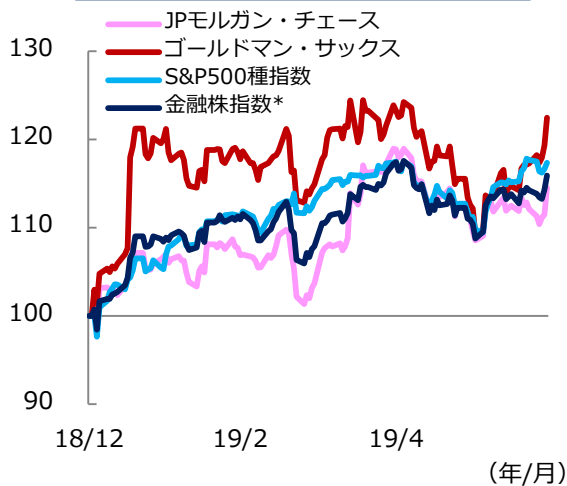
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

NYダウと米ドル/円の推移



※期間：2018年6月28日～2019年6月28日（日次）

米金融株・株価指数の推移



* 金融株指数はS&P500金融株指数

※期間：2018年12月31日～2019年6月28日（日次）
2018年12月31日 = 100として指数化

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。